

## 令和5年度(2023年)事業計画書

### 公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、国際港湾協会本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

本財団は、この目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) IAPH との合意にもとづき、国際港湾協会本部事務局の事務を行うか又は必要に応じ IAPH に協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的とする上記の事業に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

#### 【公益目的事業】

##### ① 国際港湾協会本部支援事業

1. 国際港湾協会本部事務局活動の支援をととして国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与する。
2. 2023年10月アラブ首長国連邦アブダビで開催される World Ports Conference 2023 について 国内の関係者に周知を図り、国内外の港湾関係者との国際親善の増進を図る。
3. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内における IAPH 活動への理解を促進する。

4. 国際港湾協会日本会議の活動を支援する。
5. 国際港湾協会本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の利用者のための資料閲覧の便を図る。
6. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。
7. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。

#### 8. 木本基金

ご寄付いただいた故木本英明様のご遺志と当財団の目的に従い、公募で選定した若手港湾関係者のアブダビ総会の参加登録料に本基金を適用し、支援を行う。

#### 9. 秋山賞支援基金

公益目的事業の一つである国際港湾協会(IAPH)参加の発展途上国会員を対象とした港湾に関する論文コンテスト優勝者に対する IAPH 総会に出席する費用支援は、近年、発展途上国からの応募者が見られなくなっている。他方、我が国 IAPH 会員港の若手港湾関係者の IAPH 総会への参加は、財政上の制約からかなり限定されている。

このため、「公募で選定した国内の港湾関係者又は有識者を国際港湾協会の総会等の会議に派遣する渡航費用の支援」に使用することにして、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することとしたい。

秋山賞支援基金に係る事業活動は、内閣府から公益目的事業(秋山賞支援事業)の変更認定が承認されることが前提条件である。

#### ② 日本セミナー事業

IAPH 総会への参加を促進するとともに、国内の会員をはじめとする港湾関係者等への幅広い分野の方々へ情報交換及び相互親交の便を図るため、オンラインでの参加を含め講演会活動の充実を図る。

なお、本年度日本セミナーには、コロナ感染拡大の影響で持越しとなっている IAPH Board member の中から 1 名を講師として招聘する。

③ 国際港湾経営推進基金

IAPH 日本会員である港湾管理者等を対象に、国際港湾協会 (IAPH) の諸活動や国際ネットワークを活用して、国際港湾の経営に関する基礎的な知識とともに、世界の港湾の経営に関する最新の動向や戦略について理解を深める「国際港湾経営研修事業」を、国内研修及び海外研修を京都大学経営管理大学院との共催で実施する。

実施する。なお、海外研修は、インドネシア国を予定する。

【収益事業】

本年度も収益事業は計画しない。

以上

令和5年度(2023年) 収支予算書(当初)

令和5年1月1日から令和5年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	10,020,000			10,020,000	10,020,000	20,040,000
特定資産運用益	110,000			110,000		110,000
雑収入						
経常収益計	10,130,000			10,130,000	10,020,000	20,150,000
(2) 経常費用						
事業費	15,771,024	4,000,610	5,000,366	24,772,000		24,772,000
給与手当	4,268,160	257,400	154,440	4,680,000		4,680,000
福利厚生費	500,688	30,195	18,117	549,000		549,000
通勤手当	177,840	10,725	6,435	195,000		195,000
家賃・共益費	2,217,072	133,705	80,223	2,431,000		2,431,000
光熱水料	362,064	21,835	13,101	397,000		397,000
備品消耗品費	775,200	46,750	28,050	850,000		850,000
ホームページ維持費	270,000			270,000		270,000
刊行物出版費	3,200,000			3,200,000		3,200,000
招聘外国講師旅費		1,500,000		1,500,000		1,500,000
海外渡航費	1,500,000		3,000,000	4,500,000		4,500,000
会議費・会場使用料	1,000,000	1,900,000	300,000	3,200,000		3,200,000
通訳料		100,000	100,000	200,000		200,000
国内及び海外研修費用			1,300,000	1,300,000		1,300,000
秋山基金適用	1,000,000			1,000,000		1,000,000
木本基金適用	500,000			500,000		500,000
減価償却費						
管理費					5,392,000	5,392,000
給与手当					760,000	760,000
福利厚生費					89,000	89,000
通勤手当					31,000	31,000
家賃・共益費					1,889,000	1,889,000
光熱水料					273,000	273,000
備品消耗品費					750,000	750,000
交通費					110,000	110,000
通信費					100,000	100,000
交際費					150,000	150,000
会議費					100,000	100,000
業務委託費					900,000	900,000
ホームページ維持費					30,000	30,000
減価償却費						
雑費					210,000	210,000
経常費用計	15,771,024	4,000,610	5,000,366	24,772,000	5,392,000	30,164,000
当期経常増減額	△ 5,641,024	△ 4,000,610	△ 5,000,366	△ 14,642,000	4,628,000	△ 10,014,000